

当委員会では所管施設である、宇和病院、野村病院、11の各診療所の運営が今後どうあるべきかを議論する中で、カルテの電子化と各病院間の連携をどう図るかでありました。そこでこの問題に対して画期的な取り組みをされている、旭川医科大学付属病院を研修することになりました。

旭川医大遠隔医療センター

今回の研修には幸いなことに、旭川医科大学付属病院遠隔医療センター長の、吉田晃敏教授から直接説明を聞くことが出来ました。遠隔医療センターは眼科医の吉田晃敏教授が中心となって1994年にスタートいたしました。センターと関連病院はINSネット1500(光ファイバー)によって結ばれています。そして双方に医療用TVコミュニケーションシステム、テレミート100を設置して、フル動画と音声による医療診断支援システムが構築されています。このシステムによって医療現場とセンターがリアルタイムに結ばれ

研修地 / 旭川医科大学付属病院 遠隔医療センター  
滝川市 中空知衛生施設組合  
砂川市 砂川地区保健衛生組合  
室蘭市 環境産業都市づくり  
研修日程 / 平成16年10月3日～平成16年10月6日



旭川医科大附属病院研修

送られてくる映像を元に詳細な検査や検討と、的確でスピーディーな診断支援が可能になっていきます。現在ネットワークで結ばれた医療機関は道内31箇所の病院と中国、ハバード大学までもがエリアになっていました。また電子カルテについて教授は、将来は今の住民基本台帳のネットワーク化のように、国民のそれぞれの医療に関する個人情報電子カルテでネットワーク化されなければならぬ時代が来る。そ

うすることによって、誰もがどこでも診察が可能になってくる。しかし電子カルテはあくまでも個人のものであって医者のものではないと言う事でした。

滝川市砂川市  
ゴミ処理施設

滝川市「ゴミ処理施設」リサイクルライン」について報告いたします。滝川市では平成10年以降5年間でかけて中空知3市2町でゴミ処理広域化計画に

地域資源で  
環境都市づくり

室蘭市では地域でこれまで培われてきた技術、基盤の港、大学等を中心とした研究開発機能を活用し、北日本の環境産業拠点都市の実現を図るとともに、循環型経済社会に向けた情報発信基地として地域への環境貢献、産業振興および地域振興に資することを目的とした「室蘭地域環境産業拠点形成実施計画」が策定されてきました。計画期間は2005年度までを初期段階とし、2010年までを計画期間として環境産業拠点形成を図っていく計画でありました。

委員長 梅川 光俊



国・県とのパイプ  
をさらに大きく

山本昭義 議員  
平成16年4月1日、宇和島の海拔0メートルから大野ヶ原の1400メートルの起伏に富んだ自然豊かな5町が合併をし、華やかに船出をいたしました。

した。西予市も早くも8ヶ月が過ぎ、12月の定例会も閉会いたしました。合併当初の思いとは対照的に、国の三位一体の改革に伴い補助金や地方交付税の削減、税の地方独自の政策財源作りの現実を考えると、自主財源の乏しい西予市のような自治体には大変厳しい現実であります。

又、今年度は度重なる大型台風の影響による財政圧迫等々、問題山積であります。

この難局を乗り切るためにも今だ財政政策に於いて国県に依存している現実を思うと、国県とのパイプを今以上に強くして、地方交付税補助金確保に努め、市民の負託に応える議会であり、行政に働きかけなければならぬ。

そのような思いで議会活動に努めてまいります。

地域を上げて  
子供達に良環境を

菊地ミズギ 議員

私には3人の孫がいます。3人共私の大切な宝物です。自分の子供達への愛と又違った愛を注ぎ続けています。そこで私は、まだまだ愛が余っていますので私の街の子供達に注ぎたいと考え、レクリエーション仲間とコスモス館(児童館)と共同企画で、こどもの居場所づくりのお手伝いをさせていただきます。先日地区のお年寄りをお招きしてお茶会を開きました。集まってきた子供達と三瓶高校茶道部員も手伝ってくれました。お茶会での出会いを通して、その時を大切に、心からおもてなし、すべての人に対して思いやりの心、感謝の心を話しました。

じつと聞き入る子供達はやさしくゆったりと



した表情をして、愛らしく、いとおしく思いました。無条件で愛されていることがわかると子供達は、自信をもって、愛することを覚え、輝き出します。コスモス館の職員の方やレク仲間が、子供の気持ちにより添いながら関わることが、子供達に居心地の良さを与えているのだと感じました。

今、社会も自然も危険信号を出しています。あらゆる、子供達をとり巻く環境問題を、地域、企業、行政がよい知恵を出し合って、住みよい環境を残してやりたいものです。

安全・安心の町づくり  
始動の年に

鍵原芳和 議員

昨04年は、全国的異常気象、台風災害に苦しんだ一年であり、半世紀に一度ともいわれる災害年であった。

当市においても、高潮浸水・港湾災害・柑橘塩害をはじめ、水稲倒伏(収穫皆無)・土砂災害・風倒木被害など農林水産の被害は甚大であったが、被せて人災がなかったことは不幸中の幸いというべきであろう。

市当局も厳しい財政運営の中で災害復旧事業費の予算計上にとめられ、国・県費事業以外の農地・農林水産施設・風倒木処理費補助など市単独補助事業予算が9月、12月議会定例会で提案・議決されたことは敬意を表するところである。



高齢化社会・後継者不足の中で十分とはいえないまでも復旧事業の精神的な支えになればありがたいことである。合併後間もない西予市にとって05年度は災害に強いまちづくりへの本格的な始動の年であり、災害対策基本法に基づき地域防災計画が策定されることとなっており、南海・東南海地震防災対策推進計画を盛り込むことであるが、日頃から災害弱者の実態把握や避難所・危険個所の周知など、基本的な内容について十分市民に知らしめておく必要があると思う。旧町5町時代の地域防災計画は役所の一資料となつてはなかったが、我々市民としてもたとえは災害時に非常持ち出し袋の用意が出来ているだろうか、被害が広範囲に同時に発生する災害では自治組織や消防団員等の住民同士の助け合いが極めて重要である。今年度は「安全・安心のまちづくり」始動の年である。行政と市民の役割分担を明確にし、「災」転じて「福」となるすばらしい西の年でありたい。

議員紹介